

予算特別委員会資料

平成 2 5 年 度

一般会計当初予算（案）施策の概要

【総務部】

2 款 総務費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
1 項 総務管理費		
1 目 一般管理費	○自治委員等経費 (自治防災課) 58,444千円 【財源内訳】 ・一般財源 58,444千円 ○総務事務経費 (総務課) 7,029千円 (自治防災課) 476千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 58千円 ・諸収入 128千円 ・一般財源 7,319千円 ○庁舎維持管理経費 (総務課) 150,333千円 【財源内訳】 ・市債 9,000千円 ・使用料及び手数料他 3,767千円 ・一般財源 137,566千円	(説明書P47) 市政の円滑な運営と行政能率の向上を図るため、亀岡市自治委員設置規則に基づき、各町に自治委員を設置し、通知事項の伝達、書類等の配布・回覧業務を委託する。 ・自治委員数 23名 〈主な経費〉 ・自治委員報酬 18,216千円 (1人あたり月額66千円) ・自治委員事務委託料 38,199千円 (説明書P47) 法令・法務、他団体との連絡調整等、他に属さない事務の執行に要する経費。 〈主な経費〉 ・各種法令集等整備経費 1,200千円 ・顧問弁護士委託料 1,638千円 (大江橋法律事務所 756千円) (松枝法律事務所 882千円) ・例規データベース保守委託料及び使用料 3,550千円 ・自衛官募集事務経費 60千円(国10/10) (説明書P49) 市庁舎の適正な維持管理と計画的な営繕を行うことにより、来庁者の利便性、安全性、快適性の向上と良好な執務環境の維持を図る。 庁舎設備の運転管理、警備及び清掃については、経済性・専門性の向上を図るため民間業者委託により実施する。 〈主な経費〉 ・電話交換業務等嘱託職員報酬 9,002千円 ・電気料金・上下水道料金 37,638千円 ・施設修繕料 6,942千円 ・電話料金(基本料金) 2,521千円 ・施設管理業務委託料 75,420千円 (設備運転管理業務 44,520千円) (清掃業務 11,844千円) (警備・車両誘導・宿日直業務 11,819千円) (機械警備業務 2,519千円) (植栽管理業務 2,200千円) ・電話交換機等保守委託料 2,268千円 ・市民プラザ整備事業(広場整備工事) 12,000千円

2 款 総務費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
2 目 文書広報費	○電算管理経費 (総務課) 98,775千円 【財源内訳】 ・一般財源 98,775千円	(説明書P51) 各種情報システムの導入及び適切な維持管理を行い、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。 ＜主な経費＞ ・情報システム機器リース料 54,910千円 ・情報システム機器保守委託料 11,198千円 ・総合行政情報システム等プログラム使用料 7,933千円 ・情報システム運用支援等委託料 11,407千円 ・京都府自治体情報化推進協議会負担金 6,303千円 ・インターネット接続・LGWAN回線使用料 3,753千円
	○地域イントラネット管理経費 (総務課) 24,282千円 【財源内訳】 ・諸収入 17千円 ・一般財源 24,265千円	(説明書P51) 市内の行政機関・教育機関を結ぶ情報通信ネットワーク網である地域イントラネットの適切な運用・管理を行い、その有効な活用を図る。 ＜主な経費＞ ・通信ケーブル（賃借線43km）借上料 8,442千円 ・通信ケーブル（市所有線55km）保守委託料 2,835千円 ・ネットワーク機器リース料 3,878千円 ・ネットワーク機器保守委託料 3,051千円 ・ネットワーク運用支援委託料 2,646千円
	○国民保護対策経費 (自治防災課) 194千円 【財源内訳】 ・一般財源 194千円	(説明書P51) 亀岡市国民保護計画に基づき、計画の運用に努める。 ＜主な経費＞ ・国民保護協議会委員報酬 127千円
	○文書管理経費 (総務課) 18,400千円 【財源内訳】 ・諸収入 5,234千円 ・一般財源 13,166千円	(説明書P53) コピー機等文書事務機器の適切な管理、庁内印刷業務及び文書通送業務の委託実施、郵送事務の一元化等により、文書事務の円滑化・効率化を図る。 ＜主な経費＞ ・嘱託職員報酬 1,810千円 ・印刷、通送業務委託料 8,861千円 (印刷業務 6,000千円) (文書通送業務 2,483千円) (文書廃棄物リサイクル処理業務 378千円) ・文書事務機器保守委託料 857千円 ・文書事務機器借上料 928千円 ・公営企業・関係団体分コピー代・印刷・郵送料 5,234千円

2 款 総務費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
	○情報公開関連経費 （総務課） 2,634千円 【財源内訳】 ・諸収入 350千円 ・一般財源 2,284千円	（説明書P53） プライバシー保護に留意しつつ、行政の持つ情報を広く市民に公開することにより、公正で開かれた市政の推進を図る。 <主な経費> ・情報公開・個人情報保護審議会委員報酬 （@9,700円×10人×3回） 291千円 ・情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 （@9,700円×5人×5回） 243千円 ・市民情報コーナー嘱託職員報酬 1,928千円
3 目 財政管理費	○財政事務経費 （財政課） 910 千円 【財源内訳】 ・一般財源 910 千円	（説明書 P53） 予算編成業務、財政健全化の推進及び各種財政分析を行い公表するなど、効率的な財政運営のための事務を行うとともに起債の適正な管理、基金の効率的な運用に努める。 <主な経費> ・事務経費 910千円
7 目 公平委員会費	○公平委員会運営経費 （監査委員事務局） 903千円 【財源内訳】 ・一般財源 903 千円	（説明書P57） 地方公務員法に基づき、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障する。 <主な経費> ・委員報酬 533千円 委員長 223千円（年額） 委員 310千円 （年額 155千円×2名）
12 目 諸費	○自治会館経費 （自治防災課） 5,375千円 【財源内訳】 ・府支出金 2,600千円 ・諸収入 72千円 ・一般財源 2,703千円	（説明書P59） 自治組織の健全な発展と円滑な運営を図り、地域における生涯学習活動とコミュニティ活動を推進するため、生涯学習施設の整備に対し補助を行う。 <主な経費> ・生涯学習施設整備事業補助金 5,200千円 （府概ね1/2） 自治会（改修）補助率40/100 限度額200万円 区（改修）補助率10/100 限度額40万円 （新築）補助率10/100 限度額50～100万円 （世帯数による）

2 款 総務費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
	○コミュニティ推進経費 (自治防災課) 10,271千円 【財源内訳】 ・繰入金 7,591千円 ・一般財源 2,680千円	(説明書P61) 快適で住みよい生活環境づくりには、地域コミュニティが不可欠であることから、コミュニティ事業への助成、組織の育成等に努める。 ＜主な経費＞ ・自治振興補助金（財産区繰入金充当） 7,591千円 亀岡地区自治会連合会 2,914千円 東別院町自治会 500千円 本梅町西加舎区 150千円 本梅町東加舎区 325千円 宮前町神前区 600千円 畑野町自治会 1,200千円 馬路町自治会 50千円 旭町自治会 802千円 旭町杉区 500千円 旭町印地区 120千円 千歳町自治会 80千円 保津町自治会 250千円 河原林町自治会 100千円 ・掲示板の設置 1,200千円 ・掲示板設置事業費の補助 100千円 ・自治会加入促進事業支援助成金 500千円
	○情報化推進経費 (総務課) 6,906千円 【財源内訳】 ・諸収入 287千円 ・一般財源 6,619千円	(説明書 P61) テレビ中継局の用地を確保し、放送各社に提供するとともに、不採算地域における民間事業者のブロードバンド通信事業に対して助成を行うことにより、市内情報通信環境の充実を図る。 ＜主な経費＞ ・牛松山テレビ中継局敷地借上料（@120円×2,384㎡） 287千円 ・地域情報通信基盤整備事業補助金 6,600千円
	○過年度還付金 (税務課) 30,000千円 【財源内訳】 ・一般財源 30,000千円	(説明書P61) 市税において法令に基づき過年度賦課に更正等が生じたときの還付金。

2 款 総務費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
2 項 徴税費 1 目 税務総務費	○ふるさと力向上経費 (財政課) 2,500 千円 【財源内訳】 ・ 寄附金 2,000 千円 ・ 一般財源 500 千円	(説明書 P63) 全国へ向け「京都・亀岡ふるさと力向上寄附金」の呼びかけを行い、寄附者希望の用途に応じた事業に活用するため、積立を行う。 10,000 円以上の寄附者には、「ふるさと産品」を進呈する。 〈主な経費〉 ・ 積立金 2,000 千円 ・ 報償品 300 千円
	○上水道事業会計繰出金 (財政課) 56,709 千円 【財源内訳】 ・ 一般財源 56,709 千円	(説明書 P63) 上水道事業会計からの長期借入金（国営農地再編整備事業「亀岡地区」負担金を一括償還するための借入金）の償還に要する経費。 〈主な経費〉 ・ 上水道事業会計繰出金 56,709 千円
	○税務事務経費 (税務課) 1,399 千円 【財源内訳】 ・ 一般財源 1,399 千円	(説明書 P65) 税務事務に係る庶務的経費。税務事務を円滑に実施することにより、公平・公正で適正な課税を行う。
	○還付加算金 (税務課) 800 千円 【財源内訳】 ・ 一般財源 800 千円	(説明書 P65) 市税において法令に基づき課税変更等が生じたときの還付加算金。
	○固定資産評価審査委員会運営経費 (監査委員事務局) 176 千円 【財源内訳】 ・ 一般財源 176 千円	(説明書 P65) 地方税法に基づき、中立的・専門的な立場から固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服の審査決定を行う。 〈主な経費〉 ・ 委員報酬 117 千円 (日額 9,700 円×3 名×4 回)

2 款 総務費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
2 目 賦課徴収費	○市税賦課事務経費 (税務課) 93,148千円 【財源内訳】 ・府支出金 37,481千円 ・使用料及び手数料他 1,578千円 ・一般財源 54,089千円	(説明書P65) 適正で公平な賦課事務を効率的に執行する。 ＜主な経費＞ ・固定資産評価システム等業務委託経費 29,081千円 ・鑑定評価業務委託経費 17,742千円 ・電子計算事務委託経費 26,153千円
	○収納事務経費 (税務課) 65,609千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料 3,279千円 ・一般財源 62,330千円	(説明書P65) 口座振替やコンビニ収納による納めやすい環境づくりを推進する。また、京都地方税機構との連携を密接にすることにより、市税収納に努める。 ＜主な経費＞ ・コンビニ収納事務委託経費 3,205千円 ・京都地方税機構負担金 55,133千円
4 項 選挙費		
1 目 選挙管理委員会費	○委員会運営経費 (総務課) 1,750千円 【財源内訳】 ・一般財源 1,750千円	(説明書P67) 公職選挙法の規定に基づき、選挙人名簿の定時登録及び在外選挙人名簿の登録を行う。また、明るい選挙啓発作品の募集及び展示等の啓発事業を実施する。 ＜主な経費＞ ・選挙管理委員報酬 1,220千円 (委員長 (年額 389千円×1名) 389千円) (委員 (年額 277千円×3名) 831千円) ・明るい選挙推進協議会事務経費 75千円
6 目 参議院議員通常選挙費	○参議院議員通常選挙経費 (総務課) 39,000千円 【財源内訳】 ・府支出金 39,000千円	(説明書P69) 平成25年7月28日任期満了に伴う当該選挙を法定受託事務として執行する。(府10/10) ＜主な経費＞ ・投開票管理者及び立会人報酬 2,591千円 ・職員手当 19,600千円 ・選挙事務委託料 5,500千円 ・その他事務経費 11,309千円 (1人当り単価) - 期日前投票管理者 11,100円 - 期日前投票立会人 9,500円 - 当日投票管理者 12,600円 - 当日投票立会人 10,700円 - 当日開票管理者 10,600円 - 当日開票立会人 8,800円

2 款 総務費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
13目 土地改良区総代選挙費	○土地改良区総代選挙経費（総務課） 1,450千円 【財源内訳】 ・分担金及び負担金 1,450千円	（説明書P69） 亀岡市昭和池土地改良区総代選挙を執行する。 ・平成25年4月27日任期満了 ・総代定数39名（8選挙区） <主な経費> ・選挙長及び立会人報酬 395千円 ・職員手当及び事務経費 290千円 亀岡市篠町土地改良区総代選挙を執行する。 ・平成25年12月20日任期満了 ・総代定数39名（9選挙区） <主な経費> ・選挙長及び立会人報酬 445千円 ・職員手当及び事務経費 320千円
5 項 統計調査費		
1 目 統計調査総務費	○統計事務経費（総務課） 351千円 【財源内訳】 ・府支出金 53千円 ・諸収入 16千円 ・一般財源 282千円	（説明書P71） 統計調査員の資質の向上とその確保に努めるとともに、各種統計資料を作成する。 <主な経費> ・「亀岡市統計書」作成費 281千円 ・統計調査員確保対策事務経費 53千円（府10/10）
2 目 学校基本調査費	○学校基本調査経費（総務課） 46千円 【財源内訳】 ・府支出金 46千円	（説明書P71） 学校に関する基本的事項を把握し、行政施策の基礎資料とするため法定受託事務として学校基本調査を実施する。 ・調査期日 平成25年5月1日 ・調査対象 幼稚園・小学校・中学校 <主な経費> ・職員手当及び事務経費 46千円（府10/10）

2 款 総務費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
3 目 工業統計調査費	○工業統計調査経費 (総務課) 848千円 【財源内訳】 ・府支出金 848千円	(説明書P71) 工業の実態を明らかにするため、法定受託事務として工業統計調査を実施する。 ・調査期日 平成25年12月31日 ・調査対象 製造業を営む事業所 <主な経費> ・指導員及び調査員報酬 630千円(府10/10) ・職員手当及び事務経費 218千円(府10/10)
4 目 商業統計調査費	○商業統計調査経費 (総務課) 20千円 【財源内訳】 ・府支出金 20千円	(説明書P71) 平成26年実施の経済センサスと同時実施となる商業統計調査の準備業務を実施する。 <主な経費> ・事務経費 20千円(府10/10)
6 目 農林業センサス調査費	○農林業センサス調査経費 (総務課) 20千円 【財源内訳】 ・府支出金 20千円	(説明書P71) 平成27年実施の農林業センサスについて、対象となる農業集落及び調査区の設定等準備業務を実施する。 <主な経費> ・職員手当及び事務経費 20千円(府10/10)
13 目 住宅・土地統計調査費	○住宅・土地統計調査経費 (総務課) 6,400千円 【財源内訳】 ・府支出金 6,400千円	(説明書P73) 住宅・土地統計調査の対象調査区における全ての居住又は非居住建物に関する状況調査を実施する。 ・調査期日 平成25年10月1日 ・調査対象 204調査区内の住宅等居住世帯 <主な経費> ・指導員及び調査員報酬 5,159千円(府10/10) ・職員手当及び事務経費 1,241千円(府10/10)
21 目 経済センサス調査費	○経済センサス経費 (総務課) 40千円 【財源内訳】 ・府支出金 40千円	(説明書P73) 平成26年経済センサスに向けた調査区管理業務及び準備事務を実施する。 <主な経費> ・事務経費 40千円(府10/10)

2 款 総務費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
6 項 監査委員費		
1 目 監査委員費	○監査委員事務局運営経費（監査委員事務局） 3,482 千円 【財源内訳】 ・一般財源 3,482 千円	（説明書 P73） 地方自治法等に基づき監査委員監査等を次のとおり実施する。 ・定期監査 ・随時監査（物品・貯蔵品棚卸等検査、工事等の各監査） ・財政援助団体監査 ・行政監査 ・一般会計及び各特別会計決算・基金の運用状況審査 ・公営企業会計決算審査 ・例月現金出納検査 ・財政健全化審査 ・経営健全化審査 ＜主な経費＞ ・委員報酬 2,088 千円 - 識見監査委員 121 千円（月額） - 議会選出監査委員 53 千円（月額）

9 款 消防費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
1 項 消防費		
1 目 常備消防費	○京都中部広域消防組合負担金 (自治防災課) 1,034,261千円 【財源内訳】 ・一般財源 1,034,261千円	(説明書P165) 京都中部広域消防組合運営経費のうち亀岡市負担分及び亀岡市非常備消防に係る経費を拠出する。 ＜主な経費＞ ・常備消防に係る経常負担金 980,656千円 ・非常備消防に係る特別負担金 (非常備消防事務従事者負担金) 16,625千円 (消防施設整備事業等負担金) 36,980千円
2 目 非常備消防費	○消防団経費 (自治防災課) 61,083千円 【財源内訳】 ・諸収入 15,112千円 ・一般財源 45,971千円 ○非常備消防経費 (自治防災課) 6,528千円 【財源内訳】 ・一般財源 6,528千円	(説明書P165) 市民の安全・安心確保のため、地域の防災活動に従事する亀岡市消防団の活動を支援する。 ＜主な経費＞ ・団員の諸手当及び報酬 - 団員報酬 19,890千円 - 水火災出動手当 1,260千円 - 各種訓練出動手当 2,060千円 - ポンプ整備報酬 1,263千円 - 退職報償金 13,612千円 - 退職報償金掛金 17,280千円 ・団員の活動服等 - 新入団員用活動服等 832千円 - 新入団員用長靴等 252千円 (説明書P165) 消防団に対する表彰、式典等催物事業等を行い、消防団の活性化を図るとともに、「自分たちの街は、自分たちで守る」という連帯意識のもと結成された自主防災会に対し活動助成金を支援する。 ＜主な経費＞ ・優良消防団表彰等 103千円 ・消防式典会場設営費等 684千円 (入退団式、出初式) ・自主防災会活動助成金 (23組織) 720千円 (内地域版ハザードマップ分 2組織 100千円) ・消防団運営交付金 (1本部19分団) 2,360千円 ・団員公務災害補償掛金 2,034千円

9 款 消防費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
3 目 消防施設費	○消防施設維持経費 (自治防災課) 15,074千円 【財源内訳】 ・ 諸収入 29千円 ・ 一般財源 15,045千円	(説明書P167) 消防用施設及び消防団車両、資機材に係る維持管理に努める。 〈主な経費〉 ・ 消防車両維持管理 3,070千円 ・ ポンプ格納庫等修繕 2,000千円 ・ 上水道事業会計負担金 9,756千円
	○消防施設整備事業費 (自治防災課) 30,927千円 【財源内訳】 ・ 市債 21,800千円 ・ 一般財源 9,127千円	(説明書P167) 消防の用に供する施設、設備及び資機材の整備充実を図る。 〈主な経費〉 ・ 曾我部町重利消防ポンプ格納庫改築設計費 1,500千円 ・ 曾我部町重利消防ポンプ格納庫改築工事費 8,500千円 ・ 篠町野条消防ポンプ車格納庫改築工事費 16,000千円 ・ 小型動力ポンプ更新3台 3,177千円 ・ 消防用ホース更新 1,750千円
4 目 水防費	○水防経費 (自治防災課) 125千円 【財源内訳】 ・ 一般財源 125千円	(説明書P167) 水害発生時に備え、水防部隊及び資機材の維持に努める。 〈主な経費〉 ・ 水防訓練用資材（災害用除く） 88千円 ・ 水防倉庫の維持管理等 11千円
5 目 災害対策費	○災害対策経費 (総務課) 15,915千円 (自治防災課) 12,311千円 【財源内訳】 ・ 一般財源 28,226千円	(説明書P167) 気象情報の収集能力の向上、災害警戒及び災害対策体制の強化を図るとともに、亀岡市地域防災計画に基づく計画の運用に努める。 〈主な経費〉 ・ 雨量観測装置設置等委託料（新設 6箇所、更新 8箇所） 15,015千円 ・ 雨量観測装置保守点検業務委託料（18箇所） 900千円 ・ ゲリラ豪雨対策経費 9,996千円 （気象情報システム等の運用・管理 5,278千円） （防災会議の開催、避難誘導看板設置 823千円） （広報車両用避難情報等周知機材の装備 300千円） （防災パトロールの実施、防災資材等の整備 1,595千円） （雨水保水対策の調査 2,000千円） ・ 地域防災計画の見直し 500千円

9款 消防費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
	○総合防災訓練 経費 (自治防災課) 3,200千円 【財源内訳】 ・府支出金 1,600千円 ・一般財源 1,600千円	(説明書P167) 亀岡市地域防災計画に基づき総合防災訓練を亀岡市防災会議の 主催により実施する。 <主な経費> ・訓練会場設営等業務委託 2,450千円 (府概ね1/2) ・訓練用資材購入 530千円 (府概ね1/2) ・広報用チラシ、パンフレット等作成 107千円 (府概ね1/2)

12款 公債費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
1 項 公債費		
1 目 元金	○長期償還金 (財政課) 3,107,360 千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料他 107,487 千円 ・一般財源 2,999,873 千円	(説明書 P201) 建設事業債の財源として発行した市債や臨時財政対策債等の元金の償還に要する経費。 ＜主な経費＞ ・臨時財政対策債分 532,241 千円 ・その他分 2,575,119 千円
2 目 利子	○長期債及び一時借入金利子 (財政課) 586,917 千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料他 24,143 千円 ・一般財源 562,774 千円	(説明書 P201) 建設事業債の財源として発行した市債や臨時財政対策債等及び一時借入金の利子の支払に要する経費。 ＜主な経費＞ ・長期債利子 576,917 千円 (内訳) 臨時財政対策債分 129,452 千円 その他分 447,465 千円

1 4 款 予備費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
1 項 予備費 1 目 予備費	○予備費 (財政課) 30,000 千円 【財源内訳】 ・一般財源 30,000 千円	(説明書 P205) 年度途中における不測の事態により、予算の過不足が生じる場合、そのたびに軽微な補正を行うことが行政執行上困難になるため、予備費を設けてその対処を図る。 なお、一般会計において予備費は、必ず設けることとなっている。

平成 2 5 年 度

一般会計当初予算（案）施策の概要

～ 資料編 ～

【総 務 部】

平成25年度市税歳入予算資料

税目	年度	H25年度当初予算				平成24年度当初予算				予算額 前年比 (千円)	予算額 前年比率 (%)	備 考
		調定見込額 (千円)	収納率 (%)	当初予算額 (千円)	納税義務者数	調定見込額 (千円)	収納率 (%)	当初予算額 (千円)	納税義務者数			
市民税(個人)現年		3,944,519	97.22	3,834,862	41,966 人	3,992,181	97.22	3,881,199	41,952	△ 46,337	98.8	均等割額については、制度改正がないことから前年度と ほぼ同額となる見込みです。 所得割額については、雇用情勢は依然として厳しく個人所 得の伸びは期待できないことから課税所得は前年度を下回 り、全体としては昨年度よりも減額となる見込みです。
	均 等 割 額	(125,898)	(97.22)	(122,399)	(41,966) 人	(125,784)	(97.22)	(122,288)	(41,952)	111	100.1	
	所 得 割 額	(3,818,621)	(97.22)	(3,712,463)	(37,638) 人	(3,866,397)	(97.22)	(3,758,911)	(37,587)	(△ 46,448)	98.8	
市民税(個人)滞納		315,579	22.80	71,952		352,210	22.80	80,303		△ 8,351	89.6	
市民税(法人)現年		664,500	99.37	660,314	1,715 法人	687,966	99.37	683,632	1,620	(△ 23,318)	96.6	デフレ、円高等による国内景気の低迷や法人実効税率の 引下げの影響を受け、平成25年度においては、昨年度より 減額となる見込みです。
	均 等 割 額	(212,074)	(99.37)	(210,738)	(1,715) 法人	(209,085)	(99.37)	(207,767)	(1,620)	2,971	101.4	
	法 人 税 割 額	(452,426)	(99.37)	(449,576)	(502) 法人	(478,881)	(99.37)	(475,865)	(492)	(△ 26,289)	94.5	
市民税(法人)滞納		11,445	23.00	2,632		16,299	23.00	3,748		△ 1,116	70.2	
固定資産税 現年		4,239,119	97.10	4,116,184	37,352 人	4,225,093	97.10	4,102,565	37,291	13,619	100.3	土地については、下落動向が続いている状況があり、大規 模な宅地開発は見られず、平成25年度は減額となる見込み です。 家屋については、平成24年中の新增築家屋及び新築軽減 終了による増額分が、滅失による減額分を上回るため、増 額となる見込みです。 償却資産については、景気動向を反映して設備投資の進 展は小幅にとどまり、税収としては減額となる見込みです。
	土 地	(1,618,111)	(97.10)	(1,571,185)	(29,569) 人	(1,636,065)	(97.10)	(1,588,619)	(22,495)	(△ 17,434)	98.9	
	家 屋	(1,912,418)	(97.10)	(1,856,958)	(29,470) 人	(1,872,438)	(97.10)	(1,818,138)	(29,310)	38,820	102.1	
	償 却 資 産	(708,590)	(97.10)	(688,040)	(697) 人	(716,590)	(97.10)	(695,808)	(703)	(△ 7,768)	98.9	
固定資産税 滞納		440,139	18.80	82,746		509,247	18.80	95,738		△ 12,992	86.4	
国有資産等交付金		11,901	100.00	11,901	2 法人	12,007	100.00	12,007	2	△ 106	99.1	土地の下落に伴い減額となる見込みです。
軽自動車税 現年		181,818	97.89	177,982	40,840 台	179,614	97.89	175,825	40,974	2,157	101.2	燃費、維持費などのコストが少なくすむ軽四輪乗用車が 安定した普及を続けており、税収は増額となる見込みです。
軽自動車税 滞納		12,352	25.00	3,088		12,823	25.00	3,205		△ 117	96.3	
市 た ば こ 税		539,166	100.00	539,166	106,032 千本	514,135	100.00	514,135	113,203	25,031	104.9	府たばこ税から市たばこ税への税源移譲(法人実効税率 の引下げによる調整措置)に伴い、平成25年4月売渡分 から税率が上がる(たばこ売価は変更なし)ため、売渡本数は 徐々に減りつつあるものの、税収は増額となる見込みです。
特別土地保有税 現 年		0	0.00	0		0	0.00	0		0		15年度から特別土地保有税の新規課税は停止されたた め、現年課税分はなくなり、過年分のみになっています。
特別土地保有税 滞 納		27,455	0.00	0		28,765	0.00	0		0		
入 湯 税		17,491	100.00	17,491	116,607 人	18,735	100.00	18,735	124,900	△ 1,244	93.4	デフレ、円高等による国内景気の低迷の影響もあり、官民 一体の観光客誘致努力もあるものの、入湯税収は減額とな る見込みです。
都市計画税 現年		204,444	97.10	198,515	22,702 人	214,813	97.10	208,583	22,646	(△ 10,068)	95.2	都市計画区域での家屋の評価替減額(24年度精算)を反 映したことにより減額となる見込みです。
都市計画税 滞納		21,465	18.80	4,035		24,729	18.80	4,649		△ 614	86.8	
合 計		10,631,393	91.44	9,720,868		10,788,617	90.69	9,784,324		△ 63,456	99.4	
現 年 分		9,802,958	97.49	9,556,415		9,844,544	97.48	9,596,681		△ 40,266	99.6	
滞 納 分		828,435	19.85	164,453		944,073	16.41	187,643		△ 23,190	87.6	

平成25年度当初予算歳入の内容

款 項 目 節 細 節	H25年度 予算額 千円	H24年度 予算額 千円	比較 千円	算出根拠等
2 款 地方譲与税	242,000	239,000	3,000	国税として収納される自動車重量税の3分の1について、市道延長と面積に応じて市町村に譲与されるもので、予算額は、平成24年度決算見込みに基づき計上。
2 項 自動車重量譲与税	172,000	170,000	2,000	
1 目 自動車重量譲与税	172,000	170,000	2,000	
1 節 自動車重量譲与税	172,000	170,000	2,000	
3 項 地方揮発油譲与税	70,000	69,000	1,000	国税として収納される地方揮発油税の42%について、市道延長と面積に応じて市町村に譲与されるもので、予算額は、平成24年度決算見込みに基づき計上。
1 目 地方揮発油譲与税	70,000	69,000	1,000	
1 節 地方揮発油譲与税	70,000	69,000	1,000	
3 款 利子割交付金	38,000	42,000	△ 4,000	預貯金の利息に係る府民税利子割額(税率5%)から徴収事務取扱費(1%)を控除した残額の5分の3が、府民税額に応じて市町村に按分交付されるもので、予算額は、平成24年度決算見込みに基づき計上。
1 項 利子割交付金	38,000	42,000	△ 4,000	
1 目 利子割交付金	38,000	42,000	△ 4,000	
1 節 利子割交付金	38,000	42,000	△ 4,000	
4 款 配当割交付金	27,000	27,000	0	株式等の配当に係る府民税配当割額(税率5%)から徴収事務費相当分(1%)を控除した残額の5分の3が、個人府民税額に応じて市町村に按分交付されるもので、予算額は、平成24年度決算見込みに基づき計上。
1 項 配当割交付金	27,000	27,000	0	
1 目 配当割交付金	27,000	27,000	0	
1 節 配当割交付金	27,000	27,000	0	
5 款 株式等譲渡所得割交付金	8,000	9,000	△ 1,000	株式等譲渡所得割徴収分(税率5%)から徴収事務費相当分(1%)を控除した残額の5分の3が、個人府民税額に応じて市町村に按分交付されるもので、予算額は、平成24年度決算見込みに基づき計上。
1 項 株式等譲渡所得割交付金	8,000	9,000	△ 1,000	
1 目 株式等譲渡所得割交付金	8,000	9,000	△ 1,000	
1 節 株式等譲渡所得割交付金	8,000	9,000	△ 1,000	
6 款 地方消費税交付金	801,000	832,000	△ 31,000	消費税5%のうち1%が地方消費税で、その1/2が国勢調査人口、事業所統計の従業者数等の比率で市町村に按分交付されるもので、予算額は、平成24年度決算見込みに基づき計上。
1 項 地方消費税交付金	801,000	832,000	△ 31,000	
1 目 地方消費税交付金	801,000	832,000	△ 31,000	
1 節 地方消費税交付金	801,000	832,000	△ 31,000	

平成25年度当初予算歳入の内容

款 項 目 節 細 節	H25年度 予算額 千円	H24年度 予算額 千円	比較 千円	算出根拠等
7 款 ゴルフ場利用税交付金	90,000	99,000	△ 9,000	府が収納したゴルフ場利用税（600円から1,200円）の7割相当額がゴルフ場所在地の市町村に交付されるもので、予算額は、平成24年度決算見込みに基づき計上。
1 項 ゴルフ場利用税交付金	90,000	99,000	△ 9,000	
1 目 ゴルフ場利用税交付金	90,000	99,000	△ 9,000	
1 節 ゴルフ場利用税交付金	90,000	99,000	△ 9,000	
9 款 自動車取得税交付金	97,000	98,000	△ 1,000	自動車取得税に95%を乗じた額の7割相当額（66.5%）が、市道延長と面積に応じて市町村に按分交付されるもので、予算額は、平成24年度決算見込みに基づき計上。
1 項 自動車取得税交付金	97,000	98,000	△ 1,000	
1 目 自動車取得税交付金	97,000	98,000	△ 1,000	
1 節 自動車取得税交付金	97,000	98,000	△ 1,000	
10 款 地方特例交付金	67,000	50,000	17,000	地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収補てんのために交付され、予算額は、国予算の伸率により算出。
1 項 地方特例交付金	67,000	50,000	17,000	
1 目 地方特例交付金	67,000	50,000	17,000	
1 節 地方特例交付金	67,000	50,000	17,000	
11 款 地方交付税	6,853,000	6,720,000	133,000	普通交付税は、自治体間における財政力格差を是正するため、標準的な財政需要から標準的な財政収入を差し引いた財源不足分が交付されるもので、予算額は、国予算の伸率等の見込みによって算出した。 特別交付税は、普通交付税の基準財政需要額で捕捉されなかった特別の財政需要（災害等）に対し交付されるもので、予算額は、国予算の伸率等の見込みにより算出した。
1 項 地方交付税	6,853,000	6,720,000	133,000	
1 目 地方交付税	6,853,000	6,720,000	133,000	
1 節 地方交付税	6,853,000	6,720,000	133,000	
1 細節 普通交付税	6,053,000	5,990,000	63,000	
2 細節 特別交付税	800,000	730,000	70,000	
18 款 寄附金	2,000	2,000	0	本市をふるさととして応援してくださる方々からの寄附金。
1 項 寄附金	2,000	2,000	0	
1 目 総務費寄附金	2,000	2,000	0	
1 節 総務管理費寄附金	2,000	2,000	0	

平成25年度当初予算歳入の内容

款 項 目 節 細 節	H25年度 予算額	H24年度 予算額	比較	算出根拠等
19 款 繰入金	1,180,000	1,610,000	△ 430,000	財源調整。
2 項 基金繰入金	1,180,000	1,070,000	110,000	
1 目 財政調整基金繰入金	980,000	970,000	10,000	
1 節 財政調整基金繰入金	980,000	970,000	10,000	
3 目 減債基金繰入金	140,000	60,000	80,000	地方債の償還に充当。
1 節 減債基金繰入金	140,000	60,000	80,000	
7 目 公益施設整備基金繰入金	50,000	30,000	20,000	地方債の償還に充当。
1 節 公益施設整備基金繰入金	50,000	30,000	20,000	
9 目 河川整備基金繰入金	10,000	10,000	0	地方債の償還に充当。 (予算説明書P33 17,800千円のうち10,000千円)
1 節 河川整備基金繰入金	10,000	10,000	0	
4 項 他会計繰入金	0	540,000	△ 540,000	※上水道事業会計繰入金の皆減。
1 目 他会計繰入金	0	540,000	△ 540,000	
1 節 他会計繰入金	0	540,000	△ 540,000	
1 細節 上水道事業会計繰入金	0	540,000	540,000	
20 款 繰越金	121,000	1,000	120,000	平成24年度からの繰越金。
1 項 繰越金	121,000	1,000	120,000	
1 目 繰越金	121,000	1,000	120,000	
1 節 前年度繰越金	121,000	1,000	120,000	
21 款 諸収入	27,000	27,000	0	オータムジャンボ・サマージャンボ宝くじの収益金が、京都市町村振興協会を通じて、均等割と人口割に基づき交付されるもので、予算額は、前年度の実績数値を基に算出。
6 項 雑入	27,000	27,000	0	
5 目 総務費雑入	27,000	27,000	0	
1 節 雑入(総務)	27,000	27,000	0	
12 細節 京都市町村振興協会市町村等交付金	27,000	27,000	0	
22 款 市債	1,554,100	1,919,400	△ 365,300	土地開発公社貸付債は、「公社経営健全化計画」(期間：H20～H24)の終了に伴い、平成25年度は発行なし。 臨時財政対策債は、実質的な交付税措置であり、国が基準財政需要額を基本に団体ごとの発行可能額を算定するもので、予算額は国予算の伸率を基本に算出。 なお、臨時財政対策債の元利償還額は、全額普通交付税で措置される。
1 項 市債	1,554,100	1,919,400	△ 365,300	
1 目 総務債	0	456,000	△ 456,000	
1 節 総務管理債	0	456,000	△ 456,000	
1 細節 土地開発公社貸付債	0	456,000	△ 456,000	
11 目 臨時財政対策債	1,554,100	1,463,400	90,700	
1 節 臨時財政対策債	1,554,100	1,463,400	90,700	

平成25年度 亀岡市自治委員事務委託料

	20.4.1	単位：%		900,000	250	500	(単位：円)							
町名区分	世帯数	自治会加入世帯数	自治会加入率	均等割	世帯数	未加入世帯分	世帯率	調整後	世帯割	小計	調整額	合計	前年度比	24年度額
亀岡地区東部	2,567	2,040	79.5	900,000	527	131,750	0.80	1,632	816,000	1,847,750	250	1,848,000	0	1,848,000
亀岡地区中部	2,642	2,243	84.9	900,000	399	99,750	0.80	1,794	897,000	1,896,750	250	1,897,000	0	1,897,000
亀岡地区西部	2,895	1,711	59.1	900,000	1,184	296,000	0.85	1,454	727,000	1,923,000	0	1,923,000	0	1,923,000
東別院町	640	559	87.3	900,000	81	20,250	0.95	531	265,500	1,185,750	212,250	1,398,000	0	1,398,000
西別院町	462	327	70.8	900,000	135	33,750	1.00	327	163,500	1,097,250	231,750	1,329,000	0	1,329,000
曾我部町	1,509	1,240	82.2	900,000	269	67,250	0.90	1,116	558,000	1,525,250	270,750	1,796,000	0	1,796,000
吉川町	468	421	90.0	900,000	47	11,750	1.00	421	210,500	1,122,250	166,750	1,289,000	0	1,289,000
蒔田野町	1,241	950	76.6	900,000	291	72,750	0.95	902	451,000	1,423,750	217,250	1,641,000	0	1,641,000
本梅町	630	510	81.0	900,000	120	30,000	0.95	484	242,000	1,172,000	242,000	1,414,000	0	1,414,000
畑野町	1,103	833	75.5	900,000	270	67,500	0.95	791	395,500	1,363,000	140,000	1,503,000	0	1,503,000
宮前町	623	542	87.0	900,000	81	20,250	0.95	514	257,000	1,177,250	228,750	1,406,000	0	1,406,000
東本梅町	244	200	82.0	900,000	44	11,000	1.00	200	100,000	1,011,000	241,000	1,252,000	0	1,252,000
大井町	3,414	2,701	79.1	900,000	713	178,250	0.75	2,025	1,012,500	2,090,750	190,250	2,281,000	0	2,281,000
千代川町	2,642	2,450	92.7	900,000	192	48,000	0.80	1,960	980,000	1,928,000	248,000	2,176,000	0	2,176,000
馬路町	600	461	76.8	900,000	139	34,750	1.00	461	230,500	1,165,250	264,750	1,430,000	0	1,430,000
旭町	309	280	90.6	900,000	29	7,250	1.00	280	140,000	1,047,250	280,750	1,328,000	0	1,328,000
千歳町	472	370	78.4	900,000	102	25,500	1.00	370	185,000	1,110,500	276,500	1,387,000	0	1,387,000
河原林町	474	252	53.2	900,000	222	55,500	1.00	252	126,000	1,081,500	256,500	1,338,000	0	1,338,000
保津町	729	598	82.0	900,000	131	32,750	0.95	568	284,000	1,216,750	265,250	1,482,000	0	1,482,000
篠町	6,829	5,236	76.7	900,000	1,593	398,250	0.75	3,927	1,963,500	3,261,750	65,250	3,327,000	0	3,327,000
東つつじヶ丘	1,243	963	77.5	900,000	280	70,000	0.95	914	457,000	1,427,000	0	1,427,000	0	1,427,000
西つつじヶ丘	1,327	1,158	87.3	900,000	169	42,250	0.90	1,042	521,000	1,463,250	△ 250	1,463,000	0	1,463,000
南つつじヶ丘	2,516	2,230	88.6	900,000	286	71,500	0.80	1,784	892,000	1,863,500	500	1,864,000	0	1,864,000
合計	35,579	28,275	79.5	20,700,000	7,304	1,826,000		23,749	11,874,500	34,400,500	3,798,500	38,199,000	0	38,199,000